



# 全国 保健所長会

## 平成27年度 地域保健総合推進事業発表会

大分県東部保健所長  
全国保健所長会学術担当常務理事

内田 勝彦

平成27年度地域保健総合推進事業発表会は平成28年2月29日(月)、3月1日(火)の2日間、都市センターホテルで、保健所長をはじめとする地域保健関係者延べ330名が参加して開催されました。

1日目は第1部「健康安全・危機管理対策総合研究事業」の1演題、第2部「地域保健総合推進事業」の17演題(うち、全国保健所長会協力事業が7演題)が発表され、2日目は第3部「全国衛生行政研究会事業」の「地域保健に関するフォーラム」として、「地域医療構想と公立病院改革プラン」東日本大震災―被災避難者の現状とこれから・健康課題の支援を中心に―という2つのテーマで、基調講演とパネルディスカッションが行われました(表)。

第1部の「広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究」では、行政内管理体制、具体的業務内容、情報共有・評価体制、人材育成の視点から検討した結果、災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT: Disaster Health Emergency Assistance Team)を「指揮調整体制を確立し、安全を確保しつつ情報共有・評価を行うことで、多様な官民資源の連携・協力のハブ機能を果たし、医療提供体制構築、保健予防活動と生活環境衛生確保により、防ぎ得る死と二次健康被害を最小化するという保健医療行政が担うべき健康危機管理を補佐・支援するチーム体制」と定義し、運用に必要な基盤を示しました。この研究成果は、今後のDHEAT構想実現に活用されること

になります。第2部のうち、全国保健所長会協力事業をご紹介します。「新興再興感染症危機管理支援事業」では、 Dengue熱やMERSに対する保健所の対応への助言を行うとともに、全国保健所への調査では、エボラ出血熱対策に関しては人員・予算等の課題があり十分に準備ができていないと自己評価した保健所が少なかったことや、院内感染対策への保健所の関与が進んできていることが報告されました。「改正精神保健福祉法における保健所の役割に関する研究」では、保健所ガイドラインで示した項目を参考に取り組み状況の実態把握を行い、退院支援委員会への保健所の参加やその働きかけが増加したこ

認識している調査結果が示されました。また、地域包括ケアシステムについては市町村が実施するが、医療・介護は広域的重層的に行われていることから保健所の役割も大きいことなどが報告されました。「広域災害時における公衆衛生支援体制(DHEAT)の普及及び保健所における受援体制の検討事業」では、先進地域の取り組みを

参考として大規模災害に備えた体制整備の基本プロセスを明確にしたうえで、全国の保健所を対象とした災害時危機管理体制実態調査を踏まえ、現状からDHEATへの参画、受援体制の確立に至るまで段階的、計画的に取り組めるように企画調整のプロセスをまとめたガイドラインが紹介されました。「東日本大震災の公衆衛生上の

課題への対応(応急仮設住宅長期居住者の健康調査)では、東日本大震災津波被災後の応急仮設住宅居住者の健康調査を行い、今後なお数年間仮設住宅での生活を想定している住民が少なくないこと、高血圧などの身体疾患は積極的に通院治療を受けているが、精神的に疲弊しつつあることが懸念されることなどが報告されました。

表 平成27年度地域保健総合推進事業発表会

<b>第1部 健康安全・危機管理対策総合研究事業</b>	
①広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究	古屋好美(山梨県中北保健所長)
<b>第2部 地域保健総合推進事業(全国保健所長会協力事業のみを抜粋)</b>	
①新興再興感染症危機管理支援事業	中里栄介(佐賀県唐津保健所長)
②改正精神保健福祉法における保健所の役割に関する研究	中原由美(福岡県糸島保健所長)
③公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業	山本長史(北海道帯広保健所長)
④保健所情報支援システムの運用	藤本真一(越谷市保健所長)
⑤圏域の医療ビジョンと地域包括ケアシステムの推進における保健所の役割に関する研究	中本 稔(島根県県央保健所長)
⑥広域災害時における公衆衛生支援体制(DHEAT)の普及及び保健所における受援体制の検討事業	高山佳洋(大阪府茨木保健所長)
⑦東日本大震災の公衆衛生上の課題への対応(応急仮設住宅長期居住者の健康調査)	久保慶祐(岩手県釜石・大船渡保健所長)
<b>第3部 地域保健に関するフォーラム</b>	
<b>I 地域医療構想と公立病院改革プラン</b>	
基調講演	遠見公雄(全国自治体病院協議会会長)
パネルディスカッション	
①医療政策の視点から	今村知明(奈良県立医科大学健康政策医学講座教授)
②公立病院の視点から	毛利好孝(たつの市医監(市民病院院長職務代理者))
③地域医療の視点から	猪口正孝(東京都医師会副会長<東京都地域医療構想策定部会部会長、平成立石病院理事長兼開設者>)
<b>II 東日本大震災―被災避難者の現状とこれから・健康課題の支援を中心に―</b>	
基調講演	安村誠司(福島県立医科大学公衆衛生学教授)
パネルディスカッション	
①岩手県気仙沼圏域の保健活動 ～東日本大震災からの復興過程～	花崎洋子(岩手県大船渡保健所保健課長)
②被災地における健康課題と保健所の役割	鈴木宏俊(岩手県久慈・二戸保健所長)
③東日本大震災から5年、そしてこれから	照井有紀(宮城県気仙沼保健所長)
④いわき地域への避難者に対する健康支援活動について	菊地とも子(福島県相双保健所いわき出張所長)

ただいた「東日本大震災―被災避難者の現状とこれから・健康課題の支援を中心に―」では、保健所の対応として、被災直後は市町村を直接的に支援し、その後、課題となった関係性の構築や保健師等の人材育成に取り組んでいることが報告されました。また、被災地は人口減少に直面していること、半数近くの住民に震災の影響が残っており地域差が大きいこと、被災地でこそ生活習慣病対策や保健医療福祉連携体制構築、地域コミュニティづくりが重要であり、保健所の役割が大きいことが指摘されました。震災から5年目の示唆に富んだ内容でした。